

日本共産党名古屋市会議員団

名古屋市議報酬引き下げ運動中



日本共産党市議団主催の第1回議会改革シンポジウム。市民参加の改革論議が盛り上がった=2月27日、名古屋市教育館講堂

市議会の民主・自民・公明各党も引き下げに動きはじめました。河村たかし名

押しつけ、お手盛りでなく

新聞の世論調査では、93・6%が報酬引き下げを求めています。

きびつゝ家計

市民の収入が下がり、家計がいちだんと悪化しています。日本共産党名古屋市議団は、名古屋市議の報酬引き下げを議会各党派によびかけ、「市民参加・市民公開で報酬引き下げを」の署名運動をすすめています。

名古屋市の条例で定めている市議報酬は月額99万円。この不況と市財政悪化のなか、昨年4月から89万円に引き下げられています。それでもボーナスをふくめて年額約1513万円になります。

市民の皆さんと共に暮らせる

第2回 議会改革シンポジウム

公開討論会

古屋市長は議員報酬を約800万円に引き下げるよう求めています。

しかし、引き下げ額については市民の意見は分かれていきます(見開きページに中日新聞世論調査結果)。これまで、公開された公式の場で市民が参加し、報酬額を議論する仕組みはありませんでした。

そこで、日本共産党は、「市長の押しつけでも、議会のお手盛りでもなく、市民参加・市民公開の第3者機関で引き下げ額の検討を」と提案しています。

市民の意見を聞き 引き下げ額を提案へ

日本共産党市議団は6月11日、率先して議会改革シンポジウム(公開討論会)をおこないます。市民や学識経験者の意見をふまえ、引き下げ額を提案することになっています。

主張しています

- 報酬の引き下げ
- 4年に1度の海外視察中止
- 政務調査費減額
- 企業・団体献金禁止

河村市長の「市議報酬半減」案になぜ反対？

2元代表制の破壊 市長独裁につながる

日本共産党市議団が、河村市長が提案した「市議報酬半減」の条例案に反対したのは、「半減」の金額に反対したのではなく、「半減」の金額に反対したのではありません。市長の半減押しつけは憲法原則の二元代表制の破壊につながるからです。

憲法・地方自治法は、市長も議会も市民に選ばれた市民の代表とする二元代表制を定め、議会に行政監視権と議決権を与えています。

河村市長は二元代表制を「立法ミス」と否定。「市町村議会の発展的解消(河村「庶民革命」)を主張しています。「議会改革」の名による市長の独裁体制づくりです。

自主的改革すすむ

昨年からの名古屋市議会の改革が急速にすすみました。日本共産党が主張してきた1日1万円の議員費用弁償の廃止、政務調査費の領収書全面公開が実現しました。

こうした議会改革の原動力は市民です。市民は昨年4月の名古屋市長選挙で、民主・自民・公明のオール与党相乗り体制をくずしました。その結果、オール与党の議会支配もくずれ、日本共産党の正論が通るようになりました。日本共産党は市民参加の議会改革をさらにすすめます。

6月11日(金)

午後6時30分 開会

名古屋・栄
市教育館

ゲスト・コメンター

本 秀紀 名古屋大学教授
池住義憲 立教大学教授

主催：日本共産党名古屋市議団

北区 梅原紀美子 TEL 915-2705	西区 わしの恵子 TEL 532-7965	昭和区 さとう典生 TEL 853-2801	中川区 江上博之 TEL 363-1450	港区 山口清明 TEL 651-1002	守山区 くれまつ順子 TEL 793-8894	緑区 かとう典子 TEL 892-5190	天白区 田口一登 TEL 808-8384

すすめます



減税争点

実は、金持ち優遇だった河村「減税」 共産党家計を助ける庶民減税を

「政治を変えたい」という名古屋市民の願いを受け、昨年4月の名古屋市長選で、「庶民革命」をかけた河村たかし市長(元民主党代議士)が誕生しました。

ところが、河村市長の2010年度予算案には、公約違反の金持ち優遇減税や福祉・市民サービスの削減、市長選挙で「見直す」と言った大型事業の推進がふくまれていました。

日本共産党はそれらに反対。きびしい家計を助ける庶民減税や福祉充実の対案を示し、政治を前に動かすために奮闘しています。

「金持ちはゼロ」にぞくむ

河村市長は、マネーフレストで減税について「金持ちはゼロ」と公約しました。ところが、河村減税は所得制限なしの一律10%減税。市長は「金持ちゼロ」は精神だと開き直っています。

このため、トップの大資産家の年間減税額は、なんと2000万円。一方、個人市民税の均等割納税の低所得者は年間わずか300円。非課税の

40万市民は減税の恩恵ゼロです。

法人市民税も、もっているわずか3%の企業に44%の減税額が集中。経済界から「生きるか死ぬかの企業は税金を納めていないから減税の恩恵はない」(名古屋商工会議所会頭「中日」4月27日付)という批判も。

市民サービスを削減

市長は「減税で否応なしの行財政改革をやる」「福祉にもムダがある」と言い放ちました。やっぱり、予算には、保育料値上げや自動車図書館廃止など、福祉・市民サービスの後退がぞくぞくと出てきました。

不況による税収落ち込みに加え、河村「減税」による減収で、来年度は541億円の税収不足が見込まれています。市議会で財政局長は「来年度減税、確信もてない」と苦しい答弁をしました。

共産党は予算組み替えを提案

日本共産党市議団は、市議会に、「金持ちはゼロ」の庶民減税案と予算の組み替え動議を出しま

した。大企業・金持ち減税を、年収800万円未満の世帯を対象にした個人市民税の特例減税に切り換え、不要不急の大型事業を見直せば、財政にムリはなく、福祉充実もできます。

3党予算修正に問題

民主・自民・公明3党は予算修正案を出しました。これには、ある程度の市民要求も盛り込まれました。しかし、「1年限り」とはいえ、批判していた公約違反の河村「減税」を認めてしまいました。

市長公約の中学校卒業までの通院医療費無料化を求めず、大型事業のムダづかいにメスを入れませんでした。日本共産党は十分な予算修正に反対しました。

「庶民革命」?

河村市政の1年——。河村市長の「庶民革命」の中身は、なんと貧困と格差を拡大した新自由主義「構造改革」の名古屋版です。

「福祉にもムダがある」「区役所は民間会社に」「福祉は地域委員会で。市役所は名古屋城づくり」「職員総動員で企業と人の名古屋誘致大作戦」「新しい構造改革をやる」と発言。

そのうえ、憲法9条否定、南京大虐殺の事実否定、護国神社公的参拝の右寄り路線。議会の弱体化と市長の強権化もねらっています。

市民から疑問と批判がひろがっています。

あの新自由主義「構造改革」の焼き直し

「彼は新自由主義だからね。規制緩和し、役所の仕事をできるだけ民間に任せ、あとは自己責任。竹中平蔵元経財相や、減税して財政赤字を膨らませた米国のブッシュ大統領の焼き直し」(名古屋市民オンブズマン新海聡弁護士・「中日」4月29日付「河村市政1年を聞く」)。

市立城西病院存続を求める請願

民・自・公
反対

河村市政が廃止を計画している市立城西病院(中村区)の存続を求める請願に、共産党は賛成しました。民主・自民・公明が反対し、不採択になりました。

福祉の後退を許さず、市民の願い実現しました



名古屋市の国民健康保険料は08、09年度2年連続大幅値上げ。滞納は過去最高に。引き下げを求める署名運動が広がっています。(八事・興正寺)

- ・国民健康保険料の引き下げ
- ・水道料金の値下げ
- ・生活保護ケースワーカーの増員
- ・ホームレスの越冬援護強化
- ・地域療育センターの医師確保のための処遇改善
- ・ヒブワクチンなど予防接種助成
- ・午後4時以降保育料の値上げ中止
- ・第3子以降の保育料無料の継続
- ・学童保育の補助拡充
- ・自動車(移動)図書館の継続
- ・環境科学研究所の継続
- ・御岳市民休暇村の存続

市民福祉 議会改革

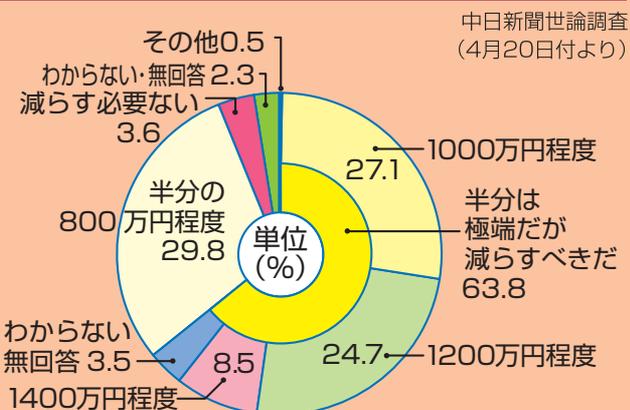
議会関係情報

人口100万人以上の大都市の
議員の定数と報酬

都市名	2005国勢調査人口	定数	人口/議員人	報酬月額万円
札幌市	1,880,863	68	27,660	86.0
仙台市	1,025,098	60	17,085	84.0
さいたま市	1,176,314	64	18,380	80.7
横浜市	3,579,628	92	38,909	97.0
川崎市	1,327,011	63	21,064	83.0
名古屋市	2,215,062	75	29,534	99.0
京都市	1,474,811	69	21,374	96.0
大阪市	2,628,811	89	29,537	102.0
神戸市	1,525,393	69	22,107	93.0
広島市	1,154,391	55	20,989	86.0
福岡市	1,401,279	63	22,243	88.0

*名古屋市の議員報酬99万円は報酬条例の額。
2009年4月から89万円に特例減額。

名古屋市議報酬の世論調査



日本共産党市議は明細を
開示しています

議員報酬明細書
平成21年11月分
名古屋市

名古屋市議員 〇〇〇 様

支給	議員報酬月額	共済掛金	所得税	住民税
	890,000	99,200	73,820	96,800
控		互助会	共産党団費	区費
		45,000	115,490	10,000
除				
	支給合計額	控除合計額	差引支給額	口座振込額
	890,000	440,310	449,690	449,690

議員に退職金はありません

市政を前に進



2010年度予算への要望書を河村市長に手渡す日本共産党市議団

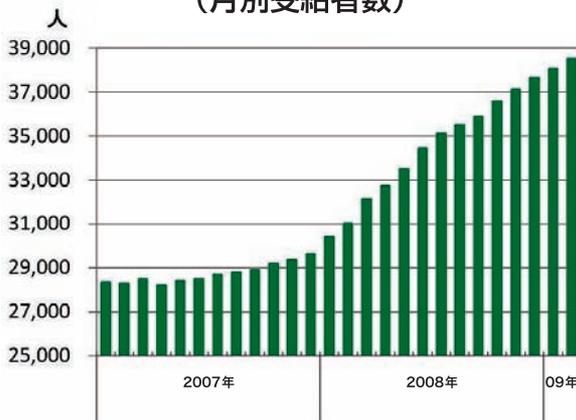
市は生活支援に全力をあげざるべきです

倒産と失業、生活困窮、介護の悲劇、保育園入所待機児童の増大…。深刻です。ところが、市長は政治パフォーマンスに熱中。「行政停滞」の声が出ています。日本共産党は「市長は市民生活に目を向けよ」と緊急対策を求めています。

景気 子育て 医療

- 国民健康保険料1人1万円引き下げ
- 中学卒業まで通院も医療費無料化
- 介護負担の軽減、特養ホームの増設
- 認可保育園の増設、待機児童の解消
- 学校給食費の無料化、就学援助拡充
- 福祉・介護・環境などで雇用拡大
- 中小企業・自営業者に仕事と融資
- 生物多様性の保全、地球温暖化防止

急増する名古屋市の生活保護 (月別受給者数)



中川区でおきた要介護の老夫婦の孤独死=2月9日付「朝日」

市民の声を市政につなぐ 日本共産党



保育料値上げ中止、待機児童解消を市に迫る保育関係者



市立城西病院の廃止に反対する市役所前座り込み



自動車図書館廃止に反対し継続を求める署名を市に提出



「減税の名目で障害者福祉を切らないで」とデモ行進



議員定数半減反対、民主政治守れの市民集会

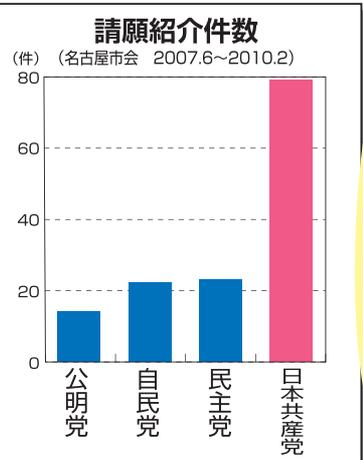


環境科学研究所廃止に反対し存続を求める環境団体

減税実施をめざす河村名古屋市長は2010年度予算編成が本格化した昨年9月、減税約220億円の穴埋めと見られる予算削減方針をうちだしました。

市長は「福祉にもムダがある」「減税で否応なしの行革をやる」と発言。市民は「福祉守れ」と立ち上がりました。

日本共産党市議団は、河村市政の問題点を市民に知らせ、福祉を守る論戦をすすめてきました。「行政を監視・批判する」「市民の声を市政に届ける」という議員の役割をしっかりと果たしています。



請願紹介第1党



わしの恵子 議員
保育料値上げ中止、自動車図書館存続を求めて質問。保育園の父母らが市長に直談判する場を実現。



日本共産党市議団に寄せられた市民の要望アンケート

「本当にうれしい」
第3子保育料無料が継続になり本当にうれしい。皆で声をあげて行動することの大切さを実感。
(市立保育園児の母)

市民の皆さんの願いを市議会で発言



くれまつ順子 議員
生活保護ケースワーカーを増員。子どもの貧困解決の具体策を提案。父子家庭への児童扶養手当は法改正で実現。



かとう典子 議員
市立城西病院・緑市民病院の直営存続を求める。障害児のための地域療育センターの医師確保のため処遇改善を実現。



山口清明 議員
核兵器廃絶のため平和市長会議への加盟を提唱。「平針の里山」保全や環境科学研究所強化など環境施策を求める。



さとう典生 議員
「児童福祉センター跡地を子育ての拠点に」と提案。徳山ダム導水路中止を国や他県に働きかけるよう市長に提案。



梅原紀美子 議員
細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチン接種助成に努力。他党は請願に反対したが、今年度予算で実現。



田口一登 議員
福祉と減税を両立させる予算の組み替えを提案。地域委員会を民主的な住民自治の仕組みにするため問題点をたず。



江上博之 議員
真の庶民減税のため、高額所得者を除外する修正案を提案。「本丸御殿復元の是非は住民投票で」と主張。

(2009年9月定例市議会～2010年4月臨時会の本会議発言の主なテーマ)